

## 義和団事件と日本のマスメディア

玉井研究会

序

- I 共同作戦における自国認識の変化
- II 事件をめぐる対清国認識の変化
- III 対露認識の変化

結語

序

### 1 序文

明治27(1894)～28(1895)年にかけて行われた日清戦争において日本が勝利したことは、日本人の自国認識だけでなく、対清国・朝鮮認識にも大きな変化をもたらした<sup>1)</sup>。戦闘で日本の勝利が積み重なるにつれ、福沢諭吉が「頑固無智の支那人<sup>2)</sup>」と述べたように、日清戦争勃発前までは見られなかった清国あるいは清国人に対する低い評価もメディア上において表出するようになった<sup>3)</sup>。当該時期のメディアにおける清国認識は、清国に対する優越意識を背景に日本が中心となって列国の清国分割を防ぎ清国を共通市場として保護する可能性を求める「支那保全論」として出現するようになる<sup>4)</sup>。

ところで、上述のような自国認識を強めていた日本にとって三国干渉は、大きな衝撃であった<sup>5)</sup>。政府の干渉受諾直後は、列国とくに露独仏の三国に対する反感をあらわにしたものの、半年ほどでその問題が紙面を賑わすことはなくなるのである。日本一国での安全保障の確立はもはや不可能であると考え、露国に対し

て嫌悪感を抱きながらも英国、あるいは露国との2つの同盟案が模索されることになり、日清戦争時に政界や言論界など各界で活発に行われた清国処分についての議論も影を潜めることとなった<sup>6)</sup>。

そのような状況下、列国勢力による清国分割、キリスト教の布教が始まると、清国国内では排外集団である義和団によって外国人迫害が頻発するようになり、これを鎮圧するための列国による共同出兵が実行に移され、日本も参加することになる。

三国干渉によって国際政治の厳しい現実を眼前に突きつけられた日本は、8カ国による前代未聞の共同作戦において、自国の安全と国益の伸長を企図しながら、慎重かつ主体的にこの事件に対応していく<sup>7)</sup>。ここで日本が見せた活躍は、当時対露牽制をはかっていた英国にとり、同盟相手国として日本に対する信頼を深めるに足るものであった。義和団事件以後、双方の利害が一致して両国は急速に接近し、日英同盟が締結されるに至った<sup>8)</sup>。その後、日露戦争に向けて日本は、露国に対して強硬な姿勢をより鮮明にしていくが、三国干渉の衝撃から日英同盟締結までの間は、列国の中で自国をどのように位置づけていくべきかその方向性を模索し続けていく時期であった。このような状況下、義和団事件は勃発した。

かかる時期に発生した義和団事件についての研究は数多くあるが<sup>9)</sup>、その多くは政府や軍の動向を考察することに主眼が置かれ、この事件に際して当時のメディアがどのような反応を示していたかを本格的に論じたものは必ずしも多くはない。

当時のメディア報道に関する先行研究としては、菅野正が『大阪朝日新聞』を中心に事件報道の分析を行っている。そこでは、当初、当該事件を他所事として捉えていたが、その論調が次第に強硬論に傾いていったこと、事件が落ち着いた後は同事件を対外進出の好機ととらえ、西洋列国に伍していこうとの主張が強く打ち出されたことを明らかにしている<sup>10)</sup>。また、伊藤之雄は、明治初年～37年の日露戦争終了までの時期について、政党系機関紙や『時事新報』、『大阪朝日新聞』、『報知新聞』、『国民新聞』の対外硬派4紙各紙の論調を分析し、次の結論を導き出している。すなわち、義和団事件前までの清国については、清国の内政改革が可能か不可能かに注目されていたのに対し、事件以降は日露戦争に向け、かかる視点からの関心は弱まるとともに、日本が東アジアの中で主導権を握りたいと考えはじめるようになっていったことが明らかにされている<sup>11)</sup>。菅野論文は『大阪朝日新聞』1紙の論調を分析したものに止まり、限定されたメディア研究である。

また伊藤論文は分析対象が藩閥勢力の動向など内政にも及び、期間に関しても日清戦争から日露戦争までと広範であるため、義和団事件に焦点を絞ったメディア報道研究ではなく、その内実と変容に深く論及しているわけではない。

そこで本稿では上記の研究成果を参考にしながら、義和団事件をめぐる日本のメディアの報道姿勢を追い、当時の日本人が当該事件に対してどのような意識を有していたかを、考察してみたい。分析対象としては、『東京日日新聞』、『東京朝日新聞』、『大阪朝日新聞』、『中央新聞』、『萬朝報』、『国民新聞』、『読売新聞』、『日本』、『時事新報』、『JAPAN TIMES』の新聞10紙と『外交時報』、『日本人』、『太陽』、『東京経済雑誌』、『東洋経済新報』、『団々珍聞』、『中央公論』の雑誌7誌を対象とし、分析期間については、原則として義和団報道が始まる明治33年4月から、清国による義和団鎮圧令が発布される9月までの6カ月間と、さらに英独協商など露国に対する牽制の動きが開始する12月の1カ月間の、合わせて7カ月間とした。

以下、第I章では、日本が事件に積極的にかかわっていく中で日本の自国認識がどのように変化していくかを追い、第II章では、日清戦争時に行われた清国処分の議論が当該事件で再燃することに注目しながら、わが国の清国に対する意識の変化について、第III章では、列国の中でも、三国干渉以降、国内で反感や警戒心が醸成されていた露国への認識を中心に分析し、それと関連し日本の同盟相手として期待されていた英国の認識についても論及していく。

## 2 概説

明治32(1899)年12月30日、山東省北部で「扶清滅洋」を唱える義和団によって、英国人宣教師が殺害された。これに対し、英米独仏伊の5カ国は清国に対し抗議を行い、明治33(1900)年3月10日には、居留民が保護されない場合には清国に対する軍事行動も辞さないと通告した。同月23日、英国は軍艦2隻を大沽に派遣している。

一方、駐清公使であった西徳二郎は事件が重大化することを予想せず、一時的局地的な事件に留まるであろうと予測していたため、日本は一連の抗議に参加しなかった<sup>12)</sup>。その後4月27日に義和団が北京に進入することになったが、西公使は依然として日本の介入は不要であると報告していた。

しかし5月中旬に義和団によるキリスト教会襲撃運動がはじまると、北京駐在公使らは20日に第1回公使会議を開き、日本もはじめてこの会議に参加するよう

になる。28日には義和団によって北京付近のいくつかの駅が放火され、京漢京津両鐵路が不通であるとの報に接すると、日本を含む11カ国公使からなる外交団は護衛隊招致の要請を決議し、西公使の態度も変化した。5月31日、日本政府は先遣隊の派遣を決定し、列国の海兵部隊とともに第1次救援隊が6月3日には無事入京したものの、11日には日本公使館員の杉山書記生が、20日にはドイツのケテラー公使が相次いで殺害され、13日に北京の各公使館地区が包圍攻撃されると、当初は楽観視していた日本政府も、露、英、仏、独、米、墺、伊の7カ国の共同出兵に同調することを決断した。その後、清国での戦闘が本格化するにつれ、地理的理由から日本に対して列国から増派要求がなされ、日本は7月5日にさらに一個師団の増派を決定し、最終的には8カ国軍中、最多の2万2千人を清国に派遣することとなる。

8月15日、連合軍は公使館区域を解放することに成功し、北京は陥落して一連の事件は収束に向かうこととなった。10月4日には仏国から覚書が提起され、列国合同協定案作成への流れが定まり、10月26日には第1回列国公使会議が開かれた。

12月24日には北京の列国公使団が、清国全権委員に12カ条の講和条件を手交し、30日には清国全権委員が連盟講和条件を受諾した。その後、6回の会議を経て、明治34(1901)年9月7日に、外交官に犠牲者を出した日独両国に対し謝罪使を派遣すること、責任者の処罰、総額4億5千万両にのぼる賠償金の支払いなどを定めた北京議定書が調印された。

## I 共同作戦における自国認識の変化

はじめに

明治32(1899)年以降、清国国内で頻発した義和団による外国人襲撃事件は、清国政府と欧州列国との間で解決すべき外交問題として浮上した。後に義和団鎮定へ向けて大軍を派遣することになる日本は事件発生当初、問題解決の推移を見守る第三者的立場にあったが、事件の進展に伴い当事国として深く関わり、事件をめぐる国内での報道も日々増えていくことになる。本章では、当時の日本のメディアにおいて、義和団事件がいかに報道され、そしてそれらは日本の視点からどのように認識されていたのかを、自国認識の変容にも注目しながら明らかにする。第1節では、事件の発生から日本が派兵を行うまでを、第2節では日本の派

兵から北京陥落までを、第3節では講和問題に際しての、各論調に、焦点をあてて分析していくことにする。

### 1 事件発生当初の関心と自国認識

天保11(1840)年のアヘン戦争を機に、西洋列強諸国は海軍力を背景に政治・経済的手段を用いることで、清国領土の租借、他国への不割譲強要、鉄道敷設権と経営権の獲得及び借款の提供による金融上の利益確保を行ってきた<sup>13)</sup>。このような動きに対し清国では排外攘夷の機運が高まり、明治32(1899)年12月以降、義和団と称する暴徒によってキリスト教会が襲撃され、宣教師や信者が殺害されるという事件が続発した。しかし、日本のメディアは明治33(1900)年5月まで事件にほとんど関心を示さず、事件に関する報道や論説はあまり見られず<sup>14)</sup>、無関心ともとれる報道姿勢を示していた。その背景には義和団事件がキリスト教排斥という性格を帯びていたこと、また、事件を「所謂土匪ノ類ニ過」ぎず、「大事ヲ惹起スニ至ルコトナカルヘシ<sup>15)</sup>」と楽観視した西徳二郎駐清国公使の発言に代表されるように事件が清国国内で頻発していた小規模な暴動のひとつにすぎないという見方があったのだ<sup>16)</sup>。

ところが、外国人やキリスト教徒に対する義和団の襲撃が後を絶たず、鉄道の破壊や教会など外国人施設への被害が拡大すると、欧州各国は5月下旬になって居留民や公使の保護に向けて軍隊を派遣する準備を始めた。この動きについて、当初「我国が列国との均衡に注意し、列国と足並を揃へ<sup>17)</sup>」ることが強調され、日本が義和団事件へ介入をすることについては、列国の末席との立場を意識して、西洋列強諸国の動向をうかがってから日本の態度を決定すべきであるとの慎重論に終始していた<sup>18)</sup>。しかし、6月に入って、一般外国人への被害増加により邦人に対しても危害が及ぶ可能性が高まり、度重なる義和団鎮圧要求に応えられない清国政府に対する不信感が強まると<sup>19)</sup>、列国からの派兵要求もあり、国内メディアの報道姿勢にも変化が見られ、派兵や外交姿勢について論じるものが急速に増えたのである。例えば、『時事』では「速に相当の兵数をだし最も肝要なるは我政府の外交なり<sup>20)</sup>」と述べられ、派兵を早急に求めるとともに外交の重要性を説くものや、「我が帝国が列国のために手を火中に入れて、焼栗を取り出だし、是れ我が国が国際社会に於て、其位地を進捗せしむ大段落にして、我国活動の精神的利益と可申候<sup>21)</sup>。」と論じ、国際的地位向上と利権確保を狙って派兵すべきだという積極的な論調も見られたのである<sup>22)</sup>。つまり、日本のメディアは当初の

第三者的な立場から、連合軍に加わることによって自らの地位の向上を狙って義和団事件に関わっていくことを主張するようになるのである。

## 2 日本の出兵と自国認識の変化

5月31日に義和団鎮定に向けて日本が先遣隊の派遣を決定すると、その部隊は連合軍の一部として列強諸国の兵士と共同行動を行うことになった。そして、刻一刻と清国から伝わってくる戦況が報じられると、日本国内における義和団事件への関心は高まっていき、事件への日本の積極的介入を促す主張が紙面上で展開されたのである。例えば、『時事』は、「迅速に大兵を派遣して列国人の心を安んぜしめん<sup>23)</sup>」と追加派兵の必要性に言及した上で、「我國の如き一衣帯水を隔つるのみ、英仏の兩國に至りては香港安南より送兵せざるを得ざるが故に是れ又急速の間に合うを得ず<sup>24)</sup>」と論じており、列国からの要請もあり、清国に近接する日本こそが速やかに大軍を派兵し、連合軍の主力となるべきであると説いたのである。こうした地政学的観点から生じる役割意識が日本国内で高まる中、清国が義和団の側に立って連合軍と戦闘を始めるといった状況に際して、日本政府は正式な軍隊を派遣するに至った<sup>25)</sup>。

同時期、日本のメディアは戦闘における日本軍の活躍ぶりを紙面上で積極的に取り上げた。例えば、陸軍兵の突貫の様子や、「騎兵隊の奔進<sup>26)</sup>」といった日本軍の勇敢さを賞賛する記事<sup>27)</sup>、「日本兵の評判は到る処好い、強くて規律が厳粛で乱暴をしない<sup>28)</sup>」など、日本軍の規律の正しさを列国が高く評価していることを伝えることにより、列国の一員として日本が活躍していることを強調した。『萬』では「北清の動乱は端なくも日本兵が世界第一の文明的軍隊たるを証明したり<sup>29)</sup>」と述べられ、日本の軍隊は世界一であると自画自賛した。さらに、軍人の戦死も報じられたが、例えば、『大朝』では戦死した軍人の肖像画を載せてその壮絶な戦死の様などをセンセーショナルに報じていた<sup>30)</sup>。こうした記事や紙面構成をとるものの多くは日本軍の勇猛さを示す例として何度もメディア上で取り上げられ、名誉であると評されたのである<sup>31)</sup>。これらの記事からわかる日本の自国認識は、日本軍の活躍や勇敢さを報じることによって列国と同等、あるいは列国よりも上であるというように次第に高められていった。

7月15日の天津陥落後、連合軍が清国軍に苦戦を強いられると、連合軍に対する不満が紙面上に表出した。例えば、『萬』の「連合軍ハ今尚天津に止まりて動かざるもの如し。嗚呼彼等ハ何を苦んで躊躇するか<sup>32)</sup>」や『読売』の「此く

の如く連合軍が北京進発の遅延を八百害あって一利を見るなし<sup>33)</sup>」はその典型であり、遅々として北京へ進軍できない連合軍に対する批判が紙面で展開されたのである<sup>34)</sup>。これとは対照的に、既述のように日本軍への評価、共同作戦における日本軍の活躍ぶりは一貫して報道され、軍事的にも欧米にも引けをとらない列国であるという自国認識がより一層醸成されることになったのである。

## 3 講和に際しての自国意識の変化

天津が陥落してから1カ月間にわたる戦闘を経て、8月15日ようやく北京が陥落し、安否不明の状態が続いていた北京の各国公使も55日ぶりに救出された<sup>35)</sup>。この結果、大規模な戦闘は収束へ向かったが、その頃から「列国は清廷に向けて、何を要求する乎<sup>36)</sup>」というように列国の立場から講和の内容について論じられることが多くなった<sup>37)</sup>。それらは、例えば『東日』の「其の失費は固より清廷より賠償を獲ざるべからず<sup>38)</sup>」や、『日本』の「五億兩を要求するものとせん<sup>39)</sup>」という賠償金を要求する記事に代表される<sup>40)</sup>。日清戦争に勝利し、莫大な賠償金を獲得したことが記憶に新しい日本にとって、そうした要求の実現を期待するのはごく自然なことであったと言えよう。このように賠償そのものを清国に要求することは既定路線であると当時のメディアでは論じられていた。つまり、日本はこの時点で西洋列強に伍する国であるという認識を有していたのである。

また、このような清国に対する種々の要求と同様にメディア上で論じられたのが、序章でもふれた清国の保全・分割問題である。これは、清国から直接的に利益を得る賠償の要求とは異なり、これからの清国をどのようにしていくかという長期的な観点に立った議論であった。講和問題が取り上げられた8月から9月にかけて、日本では清国の保全・分割をめぐる各国の動向について報じられることが多く、そのほとんどは、清国分割により利権獲得を目論む露独と、清国政府の内政改革により清国保全を図る英米との対立図式の中で紹介された<sup>41)</sup>。こうした情勢を踏まえて日本のメディアは「英国は支那保全の政策を保持し米国も亦英国と同一の方策に出づるなるべし<sup>42)</sup>」とまず英米の立場を同一視し、「我が国は同志の国を掲げて支那の改革進歩を目的とし、此目的の為に北京政府改造に尽力せざる可からず<sup>43)</sup>」と、日本と英米が協力しながら清国政府へ内政改革を求めるといふ記事で占められた。以下、日本の多くのメディアが清国の保全を訴えた理由について考察を加えてみたい。

清国の保全が日本の国益に叶う第一の理由は、清国の共同市場としての機能に

期待していたからである。当時、清国が「今日に於いて既に世界の市場なり<sup>44)</sup>」と言われていたように清国での貿易によって得られる利益は大きく、そのため「政府を改造して其領土を保全」することで「世界の一大市場として永く商売貿易の利を利する<sup>45)</sup>」とし、清を世界に開かれた市場へと変化させ、それによって得られる交易を列国各国で分かち合うべきであると説いたのである。こうした主張は一貫して多くのメディアで論じられ<sup>46)</sup>、当時の日本国内における世論形成の根本がこうした保全論によって占められていたということを指し示している。第二の理由として、財政負担の問題がある。そもそも、義和団事件への介入が決まった6月ころから国家財政に与える影響を懸念した主張が見られた<sup>47)</sup>。もし、日本が清国の一部を占領すれば、軍隊の派遣・駐留に伴う財政的負担は大きく、それよりはむしろ「現在の国土を其儘保全して商売貿易の為に之を開放し世界列国とともに其利を与にする<sup>48)</sup>」ほうが得策であり、清国の分割は到底行い得る政策ではなかったのである。

以上の理由から、清国の市場としての可能性と日本の財政負担に鑑み、日本の国益の追求として、清国の保全論が多く主張された。それは前述したように日本が戦勝国としての視点から清国の処分について下した結論でもあった。

ところで、講和会議の時期に至っては日本の姿勢を論じたものの中にも変化が見て取れるようになった。例えば、「(日本は)進むも清国問題の主人公たらざるべからず、退くも遂に主人公たらざるべからず。我邦の地位や重く清国善後の処置列国必ず我に待つあるべきなり<sup>49)</sup>」と講和に際して日本がその中心となるだろうという自信を窺わせるものもあったほか、「日本の軍事上の進歩は決して彼等白人に劣りはしない、各般の法律規則之も既に欧羅巴の各国と比べて劣らない、寧ろ進歩して居る点多かろう<sup>50)</sup>」と軍事的な事柄だけでなく、それ以外の面でも自信を窺わせていた。こうしたメディアの論調から看取できるように、日本の国際社会における自国認識は、前節で述べたように義和団事件に際して、連合軍の中心的役割を担うこととなった日本軍の活躍によって大きく変わってきていた。そして講和の局面に際しても西洋列強と同等であるとの視点から事件を論じるようになり、その自国認識は国際社会の列国のものへと変化していったことがわかる<sup>51)</sup>。

## 小括

本章では義和団事件に対する日本のメディアの論調を分析することで当時の日

本の自国認識を明らかにし、以下のことを明らかにした。

第一に、事件発生当初、日本のメディアは事件の成り行きにさほど関心を示さなかったが、外国人への被害拡大と列国からの派兵の要求に、義和団の乱に対する不安や清国政府への不信感が募っていたことが加わり、その論調は積極的な派兵支持の方向へと大きく傾いていった。その背景には日本が国際社会における自国の地位向上を目指していたことも窺わせた。

第二に、日本が清国へ軍隊を派遣すると、日本軍の活躍や犠牲の報道を通じて、日本は列国連合の中心であるといった意識が高まり、そうした意識は天津陥落後の連合国軍の苦戦に対する不満が高揚する中でさらに強められた。

第三に清国が降伏し、問題が講和の局面に移ると日本の多くのメディアは賠償の要求とともに清国の将来を論じ、日本固有の国益にかなうという観点から清国の保全を主張した。これは日本軍が列国連合軍の中核となって活躍したことを通じて、戦勝国として、はっきりと自らの主張をするに至ったが、その背景には、日本が西洋列強に伍する列国であるという自国認識の変化があったことが確認された。このように日本のメディア上では西洋列強に伍する列国であるとの意識へと、さらにはアジアにおいては列国の中心に位置する国であるという認識へと自国認識が変容していたことを窺わせていた。

以上、義和団事件と当該事件の進展に対する日本の自国認識の変容を明らかにしたが、次章以降、対清国認識、あるいは対露国認識といった他の異なる観点からの考察を加えていきたい。

## II 事件をめぐる対清国認識の変化

### はじめに

第I章では、義和団事件勃発から講和交渉にかけて、日本のメディア上に表出した自国認識の変容過程を明らかにした。本章では、こうした自国認識の変化を念頭に置きつつ、義和団事件が経過するとともに清国に対する認識がどのように変化していったかを明らかにする。前章までに述べたように、義和団事件勃発直後、各メディアは当該事件をさほど重視すべき問題としては扱っていなかった。同時期にメディア上で展開された報道は大別すると、事件に関して主流を占めた楽観的観測と、少数であるが早くから義和団事件を日本に影響を及ぼす事件として捉え、清国政府や義和団に批判を加えるものの2種類があった。これは大きく

見て明治33年6月に始まる共同作戦と、その後の北京城陥落を節目として更に変化していくことになる。以下、第1節では事件勃発から列国との共同作戦を行うまで、第2節では主に日本の共同作戦における共同出兵期、第3節では北京城陥落前から講和交渉期、の各時期における対清国認識の特徴について検討していきたい。

## 1 共同出兵以前の報道姿勢

本節では、義和団事件勃発から事件鎮圧のための共同出兵までを対象にメディアの対清国認識を分析していく。この時期のメディアの報道は、大別して義和団事件に関するものと、清国政府に関するものに分けることができる。

まず、事件自体に対するメディアの反応として特徴的であるのは、事件の見通しに関して楽観的観測を述べているものが主流であったことである。例えば、『東日』では、外交問題に言及する際に義和団事件を「北京における小事故<sup>52)</sup>」と評し、その時点では後に大きな問題になると考えていないことがわかる。5月に入ってもこうした楽観的な観測は継続され、『時事』では「此事件は全く茲に落着せり<sup>53)</sup>」と論じられている。他にも『中央』では「義和団とは山東省窮民輩が暴行の為に烏合せる団体にのみ別に確固たる方針にあらず<sup>54)</sup>」、『国民』にも「這般の事件は左迄重大なる性質のものにあらず<sup>55)</sup>」との主張が見られ、各紙とも事件に対する楽観的主張を繰り返していた。こうしたメディアの姿勢は、日本が共同出兵にあたるまで義和団事件は日本に直接的に関係する事件ではなく、あくまで清国国内の事件であるとの認識があったためと考えられる。

次に、清国政府に関しては、既述の義和団事件への認識から導き出されるように、該事件は清国政府の処理すべき問題であると突き放す姿勢が見られる。例えば、『東日』では清国政府が事件を鎮圧出来ないことに対し、「容易ならざる清廷の大事を聞き先づ十二分の同情なきを得ざるなり<sup>56)</sup>」というように清国への同情の念が述べられていたものの、そうした清国政府に対する同情の態度が見られるのはわずかであり、基本的には「北京朝廷の難件と為るべし<sup>57)</sup>」などと事件を傍観視する態度を表していた。このような姿勢は他紙においても同様である。『東朝』では「清国政府当路の言動は只々呆るゝの外なし<sup>58)</sup>」や、「此事の物騒とならざる中に速に匪徒の鎮静に帰せることを望むのみに候<sup>59)</sup>」、「政府も余程困難を感ずべく且つ列国との関係も当時に比し更に密接なるものあれば益々以て難儀なる次第に御座候<sup>60)</sup>」などと、日本としては清国政府に事件の鎮圧を任せる姿勢を

継続させていた。さらに『大朝』では「清廷向後の動静如何は此〇一寸面白きものなり<sup>61)</sup>」という記事さえ見られ、日本のメディアにおける論調の主流は、清国政府を突き放す態度であったことがわかる。

しかし、4月6日に英米独仏の清国政府に対する強硬的な鎮圧要求が行われると、メディアでは一部に清国の統治能力の低さと事件拡大に対する懸念が述べられるようになった。例えば、『東日』では「時局此の如きの極に陥らんことは清国の為には無論、我邦の為にも決して望ましからざるが故に今に於いて清国をして自奮自興其の陸軍の組織を振興せしむるは誠に〇交の急務たり<sup>62)</sup>」と、事態の悪化について危惧し、『日本』でも該事件に関して「袁世凱をして該地方の総督たらしめたるなるに、彼れも亦能く之を鎮撫し能はざるもの如し。北京朝廷の政權や既に朽策の如し、(中略)遂に收拾し能はざるに至らんと益々分明なる哉<sup>63)</sup>。」と述べ、清国の統治能力の低さと事件に対する懸念を述べるようになった。ただし、列国の清国に対する鎮圧要求が日本のメディアに与えた影響は総じて限定的であり、これらの事件に対する危機感を述べた記事はあくまで一部のものであった。

以上の2点をまとめると、当該期のメディアの論調は、義和団事件を清国国内の事件であると認識し、他人事として捉えていたために同事件に対する楽観的観測を持っていたことがわかる。列国の清国政府への鎮圧要求が出されると、そうした認識には一部の論調に若干変化が生じたものの、大略、メディアは義和団事件を日本が介入すべき問題ではないと捉え、紙面上には放任の姿勢が打ち出されていたのである。

## 2 共同作戦における対清国認識の変化

本節では共同出兵から北京陥落前後までを対象に事件報道を分析する。6月に入り、日本が列国共同作戦を開始すると、義和団事件を言わば他人事として捉えていた日本のメディアの姿勢は変化し、この時期から連日のように事件について報道するようになった。以下、清国に関する報道の特徴を考察し、当該期の清国認識を明らかにする。

まず、西太后が北京城内に甘肅軍を入城させ、政府として義和団を容認するような態度に出はじめた6月9日前後においては、メディアの報道には清国の統治能力の低さを強調し、批判するものが表れるようになった<sup>64)</sup>。例えば、『東朝』の「清国の如く其政府の統治能力なく外人の身体財産常に不安にして首府内に駐

在する公使館員さへ危害を加へらるゝが如き国家に対しては各国自ら其軍隊を入京せしめて自ら保護するの非常手段を取るも亦已むを得ざるの事たり<sup>65)</sup>」との批判はその典型である。その後、こうした批判は、『東日』の「各国公使は昨日午後再度の会議を開きたり(中略)支那政府にて云々の返答あればとて(中略)支那政府にて外人の安全を保障すると云ふが如きは殆んど当てにならぬ<sup>66)</sup>」というように、清国政府の統治能力ではなくその姿勢自体に疑念を抱き、その不信を前面に押し出す報道が主流となっていった<sup>67)</sup>。それまでは事件に関して楽観的な観測を報じていた『国民』でも、「清国政府が真面目に討伐を行ふに至らば(中略)止む可しと雖も清国政府の約束宣言には容易に信を置く能はず<sup>68)</sup>」と猜疑心を顕わにしていた。『日本』でも、「清国政府は(中略)諸將軍をして征伐せしむる可しと揚言するも(中略)事斯如くなるに至る迄逡巡為すなかりし所以は必ずや清国政府に征伐するの意なきが故ならずばならず」と、同様の主張を見ることが出来る<sup>69)</sup>。

このように、清国政府の対応の遅れや統治能力の低さを批判するメディアの論調は、やがて清国政府の姿勢自体に疑念を抱き、敵国となる可能性を孕んでいるとの不信を述べる論調へと変化したのである。

その後、こうした清国政府に対する不信感はメディア全体に波及し、やがて『東朝』の「此の北京に於ける列国の協働運動に加はりて我れよりも陸兵を送派するの已むを得ざる(中略)端郡王さへも団匪の保庇者と称せらるゝに至る。」との記事に顕著であるように、清国政府は義和団と結託したものとして論じられるようになった<sup>70)</sup>。『東日』では「政府拳匪と相通ずるの跡歴然此の如くむば刺討鎮定の事を清廷に待つは百年河清を待つに同じ<sup>71)</sup>」と、義和団と清国政府を相通じるものとして論じ、『国民』では「清廷自身さへも暴徒に化し候。(中略)此上は強制的手段の外なかる可く候」と清国政府自身が暴動を起こしていると主張している<sup>72)</sup>。『大朝』では「我公使館員を惨殺したるも、北京政府の指揮に出でたと視て可なり」と、北京政府が義和団を指揮したものとして事件を論じている<sup>73)</sup>。こうした論調は7月になっても継続されている。例えば、『大朝』では「西太后を始め北京政府の老大官は、余の推測せるよりも、層一層頑迷不明にして、往々其国民の排外感情を鼓舞するが如き<sup>74)</sup>」と論及し、『国民』でも「清廷自ら進んで抗敵の態度を執り、公然上諭を以って外人の駆逐を命令するに至ては、列国も亦た之れに応じて態度を改めざるを得ず<sup>75)</sup>」、「吾人が敵視するのは支那国民にあらず(中略)世界を敵とし文明を敵とする北京朝廷の排外者流にあるの

み<sup>76)</sup>」と、清国は継続して各メディアから義和団と同列に扱われていた。こうした清国政府を義和団と並ぶ敵とする認識は、共同作戦の中で清国を敵対視する列国と、共同したことから生まれたと考えられる。

また、当該期の清国報道の特徴は、前章でも述べたように、末席ながらも列国の一員であるとの立場から、清国を非文明国、或は野蛮国と見なし改革すべき対象として捉えていたことである。例えば、『東日』では、「帝国は列国の為に其重任に当ることを辞せず(中略)世界文明の為に帝国が力を致すは今日此時<sup>77)</sup>」や、「天津(中略)拳匪暴虐到ざる無し是れ平和の敵文明の賊(中略)只時局危重を加ると共に帝国の責念重きを感じず<sup>78)</sup>」というように清国を文明の賊と述べ、その改革を目指していることがわかる。『大朝』では、列国協同の威力によって文明に反対する西太后を退位させ、文明主義によって政治を改革させるべきとの大隈重信の意見を紹介し、清国に対する文明化の意思を明らかにしていた<sup>79)</sup>。『国民』においても「兎も角も既今の北京政府は、とても相手とするに足らず候。(中略)到底北京政府を根本的に改革するにあらざれば、其の排外的空気を一掃するの期なかる可しと確信致し候。」と、清国政府の排外的精神を根本的に改革していかないと主張が展開されている<sup>80)</sup>。

さらに、『国民』の「余は文明の権力、若しくは人道の強行と云ふものを疑ふもの也。総ての国民は其自然の必要より生じたる固有の政治に困りて治めらるの外、他国の干渉を受くべきものに非ず又其受くるとの決して国民民族に非ざるを信ずるものなり<sup>81)</sup>」との主張をしていることは興味深い。清国への関与を「文明の押し売り」と表現する文言からは、この時期には列国や日本が清国を文明化すべきとの論調が多く見られた証左と言えよう。

以上、当該時期において、日本のメディアは共同出兵を通じて清国政府自体が義和団と結託しているのではないかという不信感を抱き、その不信感はやがて敵愾心へと変化したことを指摘し、メディアが清国を非文明国として認識し、文明化すべき対象として論ずるに至ったことを明らかにした。

### 3 清国認識に見る自国認識の変容とアジア秩序への関心

8月15日に北京城が陥落すると、義和団事件は収束に向かうことになった。本節では、北京城陥落前後を通じ、メディアがどのような清国認識を持っていたのかを考察する。

前節において指摘した清国に対する敵愾心は、依然としてメディアに表出して

いたが、同時に義和団事件を擁護する記事や清国を見直す論調も多く見られるようになるのが当該期の特徴である。例えば、『東朝』では「先の日清役に徴して弱兵と嗤はれたる清兵が天津城防御の如何に勇敢なりしかハ列国軍の損害多きに於て明かに証拠立てらるゝなり (中略) 外教の横暴を怨み国土の侵掠を防がんと欲する公憤に外ならずとすれば彼をして此無謀の挙あらわしめたるものハ豈に悉く彼の罪ならんや<sup>82)</sup>」とそれまで非文明国及び敵国として認識していた清国に対し、擁護の姿勢を見せている<sup>83)</sup>。同日の他の記事には「吾人の宗教ハ数千年間の練磨を経て人生哲学に変化せり (中略) 泰西の君等ハ君等の所謂新思想なる者を携へて吾人に来る君等ハ約一千九百年の幼稚なる宗教を吾人に教へんとす君等ハ吾人にハ頓と必要もない<sup>84)</sup>」との清国人の談話を引用し、清国の立場からの事件に対する見解を紹介していた。『外交時報』も、8月の記事で、「拳匪の運動は人民の大部分が外国より脅迫を受けたることを確認したるの結果に過ぎず、またこの脅迫を排除するの必要あることを確認したるの結果に過ぎず<sup>85)</sup>」と、外国の脅迫のために義和団の運動が起こったとする前駐清独逸公使の意見を紹介している。さらに、『時事』でも、「支那人が西勢の東漸に激して決起したる其心事は諒す可き所あれども惜しむらくは其手段宜しきを得ず若しも彼等をして今少し分別あらしめば今回の如く世界の全体を敵とするの愚を避け<sup>86)</sup>」ることもできたと解説し、義和団の反乱を全面否定するのではなく、彼等に一定の理解を示していた。

こうしたメディアの論調は、第I章で述べたように日本軍の活躍が繰り返し報じられ、欧米諸国と同等な列国としての意識が生まれたことと関係があるであろう。すなわち、西洋列強に伍するアジアの中心という自国認識から、義和団事件を格下の国の反乱と捉え、討伐に精神的余裕が生まれたこと、また義和団鎮圧の見通しが立った安堵感から、該事件について見直す余裕が生まれたことがあいまって、彼らに対する擁護や一定の理解を示す論調が確認できるようになったものと考えられる。

北京城が陥落すると、義和団事件についての報道はある程度の落ち着きを見せ、各メディアの事件報道は収束していったものの、上記のように一定の理解や同情を示す論調は引き続き表出していた。加えてこの時期になると、メディアでは清国を文化や歴史の面から再評価するものや、同じアジアの仲間としての視点から西洋列強の清国進出を問題視する考えが見られるようになる。

清国を文化や歴史の面から再評価する論調の例としては、『東日』が「併し流石は文字の国であって門首の兩牌に掲げたる文句でも商店の看板でも何でも誤字

はない、日本のように無闇なあて字は一つも見当たらぬ<sup>87)</sup>」と述べ、清国の文化にも注目している。『萬』でも、「千五百年前に米国を発見し、メキシコの地に巨多の寺院を建立したり<sup>88)</sup>」と清国の歴史について紹介した。さらに、清国の歴史を論じたものは『東朝』でも見られ、「四千年の歴史四億の人口を有する国が僅々五六十年位にて滅亡するの理ハ如何なる点より観察を下しても認むるに能はず<sup>89)</sup>」と、清国の長い歴史に鑑み、清国が早々に滅亡することはないと論じた。こうした清国を見直す論調は、義和団事件の鎮圧が完了したことで、単に清国を擁護するだけでなく、文化の面まで見直すだけの余裕が生まれたためであろう。列強の進出が問題であったとするものとしては、『東朝』で「列国は基督教即ち支那の国本を転覆し慣例を破壊する宗教を、外交家の意味を有する宣教師によりて、強て支那に注入せり (中略) 支那人の立場より之を観察し熟考し来れば外国人排斥の運動も亦決して無理ならぬ所あるなり」と清国人の立場からの見解を述べた記事を掲載し、清国北部を中心に支配していた欧米諸国に批判を加えていた<sup>90)</sup>。

次に、清国保全論に関する報道について考察を加える。この時期の清国保全論報道から読み取れる清国認識は、前節と同様、改革の対象としての清国である。しかし、改革の主眼が若干異なる。前節の改革は反乱を起こした敵国を更生させることが目的であったのに対し、北京城陥落前後では、改革を通じて清国保全により秩序維持が図られることへの期待が含まれているのである。

例えば、『大朝』は「各国公使以下救援せられ、連合軍の目的既に達したれば、今後の急務は最早戦闘に在らずして、秩序回復の事後策を講究するに在るは、固より論なし。されば此際、急に北京朝廷の存立を、天下に明示し、萬民をして迷ふ所なからしむ、当に最大急務にあらまふ。<sup>91)</sup>」と、明確に清国保全を秩序維持のためと位置づけるようになった。『東日』の「清国政府を改革することで平和を構築していくことが理想である<sup>92)</sup>」や、『国民』の「端郡王の派を押し北清政府を改革し平和を克服するを得ば実に内外の幸福なり<sup>93)</sup>」という記事でも、清国を改革することにより、秩序維持が実現されるという観点から清国保全の主張が展開されている<sup>94)</sup>。『東朝』では、「国際的関係の為に協同保存さるべし」と、国際秩序の観点から清国の保全を主張していたことがわかる<sup>95)</sup>。『国民』も「清への賠償請求は等しく皆満足できるものになればそれが一番<sup>96)</sup>」、「北京政府改善も我国の支那における利益を保護することを考えて行っていくことが必要になる。この利益は列国共通なり<sup>97)</sup>」、「分割は、容易ならぬ紛争を、列国間に惹起するの



恐れあり<sup>98)</sup>』としていることから、秩序維持のために清国の保全が必要であるとの認識がうかがえる。『日本人』においても「支那を保全せざれば東洋の平和を克復し難く、東洋の平和を克復せざれば、世界の平和を維持し難き様存じ候故、支那保全は（中略）全く以て世界の為に主張する義と思召可被下候<sup>99)</sup>』と同様の主張が述べられていた。

このように、北京陥落前後からメディア上では単に清国の改革だけを主張しているのではなく、平和や秩序の回復を期待する立場から清国保全が論じられるようになっていた。こうした論調には、前節でも論じたアジアの中心という自国認識から事件収束に際し対外的な視点が加わったことでアジアの秩序維持を目指す姿勢が生まれていたことが関係しているであろう。

以上本節では、北京城陥落前後から、メディア上で義和団についての擁護や一定の理解を示す論調が見られ、そうした論調は後に清国を文化や歴史の面から再評価するものへと変化したことがわかった。その背景には、義和団事件鎮圧の見通しが立った安堵感や、自国をアジアにおける中心と位置付ける自国認識を持ち、清国を格下の国と認識したことによる余裕があり、清国の保全を論ずる際にもこうした自国認識があった。単に清国の改革だけを主張するのではなく、列国の一員という立場からアジアの秩序や平和の維持を目指していたのである。

### 小括

本章では、義和団事件に対する日本のメディアの事件報道を分析することで、該事件が経過するとともに清国に対する認識がどのように変化していったかを分析し、以下のことを明らかにした。

まず、事件勃発から共同出兵に至るまで、日本のメディアは義和団事件に対して楽観的な報道が主流であった。そうした論調にはあくまで該事件を清国国内の事件とする姿勢が窺えたが、列国との共同出兵を通じこの姿勢は大きく変化していく。清国を敵視する列国と共同したことはメディアの報道姿勢に大きな転換をもたらし、一転して紙面上には清国政府自体が義和団と内通する敵ではないかという清国に対する不信感、さらには敵愾心が表出した。それと同時に、更正させるべき国、非文明国としての清国像が浮かび上がってきたのである。

その後、北京城陥落前後になると、共同作戦を機に顕現したアジアの中心という自国認識や、義和団事件鎮圧の見通しが立った余裕があいまって、義和団への擁護や一定の理解を示す姿勢がメディアの論調に発露することとなった。そうし

た自国認識が根底にあり、清国の保全を論ずる際には、アジアの秩序や平和を維持するという観点から清国の改革が主張されるようになっていたのである。

このように、対清国認識の変容過程には、列国の動向や共同出兵を通じて変化した自国認識、そこから生じるアジア秩序への関心の増大を読み解くことができる。

## III 対露認識の変化

### はじめに

前章まで見たように義和団事件を通じて西洋列強と対等な国家、日本という意識が醸成されるに伴ってその役割意識も大きなものとなり、わが国は列国への追従ではなく、自らの判断で清国の保全という日本の利益に合致する方針を追求するようになった。それは同時に日本が、他の列強諸国との関係の中で主導的立場に立つことを意味していた。

本章では、このように列国の末席に位置する日本から、西洋列強と対等に位置する日本へと自己意識が変化していく過程の中で、露国という日本の安全保障上、脅威になる国に対する認識がどのように変化したかを、英国との関係を踏まえながら概観していく。

各メディアの論調傾向を概観すれば、『東朝』『東日』『国民』『中央』は中立的な立場からのものであり、『日本』『萬』『読売』は露国への猜疑心を紙面に強く打ち出していた。以上のことを念頭に置きながら以下、第1節においては西洋列強との共同作戦進行中のメディアの論調に、第2節では連合作戦が終了し、各国の利害の乖離が目立つ中での論調に、各々表出した露国観を明らかにする。第3節では、英独協商が結ばれ清国の保全が叫ばれる一方、露清密約等に象徴されるように露国が単独行動を拡大し、列国の協同から離脱していく中での露国に対する論調に注目し、考察を加えていきたい。なお補節として当時の外国新聞からの転載も章末に紹介する。

### 1 列国の共同作戦における対露感情

明治33(1900)年、義和団の民衆蜂起が発生し、清国政府にそれを鎮圧する能力がないという事実に直面した列強各国は、自国の権益に危険が迫っていることを感じるに至り、列国共同作戦による事件解決を目指すことになる。しかし、も

ともと列強各国の清国における利害は対立しており、共同行動を取るということでは妥協が成立したものの、お互いの不信感は根強かった<sup>100</sup>。特に英露間の角逐は大きく、補説にて紹介するように、その対立は日本の新聞紙上でも両国の新聞からの転載や政府要人、学者などの談話を通じて頻繁に紹介された。このように国民が諸外国それぞれの主張を目にする機会は多く、列強各国への国民の関心は共同作戦以前から高かったことが窺える。

本節においてはこのような国際政治の舞台で列国との共同行動を経験する中、それまで日本と清、日本と露国、日本と英国のように対外関係を二国間の枠組みで考えていた日本が、外交を多国間関係で捉え、列国の末席としての立場で行動していく過程の中に看取できる、同時代の日本人の対列国意識を対露感情を中心に明らかにしていきたい。

最初に、この事件を通じての英国、露国、日本の動きを概観しておく。英国は日清戦争以後、手中に収めつつあった揚子江周辺の南清地域での指導的地位を保ちつつ東アジアの秩序維持を目指し、北清地域で発生した騒乱が上海、福建、香港などに拡大する前にこれを鎮圧する方針をとった<sup>101</sup>。これに対して露国は、満州、遼東半島、直隸に連なる鉄道を占拠し、満州利権を確かなものにするを念頭に、自国の利益の拡大を主目的に考えて行動していた。そのため作戦の当初から露国は満州を拠点として動くこととなる。

日清戦争を経て、列国の末席に加えられていた日本は、西洋列強との共同行動に参加することになるが、その課題は、東アジアでの国際的地位を当該事件を契機として、如何に上げるかにあった。従って、日本政府は列強との円滑な共同行動を最優先とし、他の列強と摩擦を起こさないよう慎重な行動を軍に徹底させた。例えば6月11日、山本権兵衛海軍大臣が在清国先任指揮官である笠置艦長、永峯光孚に対して「帝国陸戦隊ノ目的ハ北京及天津ニ於ケル帝国ノ利益ト居留人民トヲ保護スル外ニ出テテ此ノ範圍ニ於テ列国ト共同ノ措置ヲトルコトハ貴官ノ決断ニ任スニ付外務令第三六条ノ意ヲ体シ慎重事ニ従フヘシ<sup>102</sup>」と述べていることからその様子が窺える。

以上のように英露が各々の利益を意識しながら行動を開始したのに対し、日本は列国の末席としての自らの立場を考え、各国との協調を最優先して共同行動に参加することになったのである。もっとも、このように列国との協調を重んじたとはいえ、次に見るように作戦前の段階で既に日本の英露両国に対するイメージは大きく異なっていた。

まず露国については、義和団による事件が注目を集める前から日本のメディアは、同国の野心へ不快感を示していた。例えば『東朝』は、日本が清国に師団を派遣し本格的に共同行動するに先立ち、露国の行動の裏には非常に大きな野心があることは自明なこととして、露国の野心は際限がなく、どこまでその支配地域を広げても満足することはないが、列国が協同一致の運動をなす以上は露国が自由に振舞うことはできないだろうと述べていた<sup>103</sup>。また具体的に露国の挙動に注目を呼びかけるものも多数存在し、例えば『中央』は「露国は陽に外国と共同の運動を為しながら陰には何事か清廷に密奏せりと噂あり。(中略) 其の第一に実行せらるべきは鉄道占領にあらん」と懸念と警戒を示した<sup>104</sup>。さらに『日本』や『読売』、『萬』のように露国への猜疑をより率直に表明していたメディアでは、この時期の露国の西太后への働きかけを「北京政界の紛乱に乗じて為す所あらんとする露国の毒手<sup>105</sup>」という強い表現で表したり、露国の清国政府に対する義和団鎮圧のための出兵の申し出に対して「列国の手前をも憚らず斯かる提言を為せるは随分厚顔の次第と云ふべし<sup>106</sup>」と述べるなど、嫌悪感を顕著に示す記事が少なからず存在した。

このような露国に対する論調とは対照的に、英国に対する評価は概ね好意的であった。『東朝』の「英国政府の挙動の敏活は、吾人をして驚嘆惜く能はざらしむ<sup>107</sup>。」や、『国民』の「日英の關係は、今や種々の行き掛りよりして、日一日と親密に相成りつつあり候。』<sup>108</sup>」などはその典型であり、英国政府の行動の機敏さを高く評価する記事や良好な日英関係を印象付ける記事が見られた<sup>109</sup>。これら英国に対する論調と比べると、露国に対するそれが厳しいものであったことは明確に確認することができる。

このように英露両国に対するイメージは当初より大きく異なっていたが、列国による共同作戦が本格化してくる中、各メディアとも協調を重視し、露国に対する直接的な批判は避けられるようになっていった。ここでは、露国に対する不快感は持ちながらも、列国の末席という地位から多国間関係の中で得られる利益を意識し、義和団に対する共同作戦の成功が最重要視されていたのである。例えば『東日』は列国との協調が何よりも重要であるとして、「北京公館吏民亦無事にして救援さるるに至るべきや吾曹は協同の結果少くとも速に此に達せんと望み之を達するの間は列国が小利害の為に紛転するの最も不可なるを認む」と述べ、列国協調の重要性を強調した<sup>110</sup>。そのため、露国との良好な関係を強調する記事さえも多く見られた。例えば『東朝』は「露国軍隊は我軍隊に便宜を与えて厚遇

す<sup>111)</sup>」と戦場での日露の協力を強調する記事を載せ、『東日』も露国の負傷兵が日本で手当てを受けるなどする中で両国の交誼が深まっていくと伝えていた<sup>112)</sup>。さらに、英米などで噂になっていた日露開戦の可能性についても「日本にして万一露国と相ひ戦ふことありもせば、其の日本は少なくとも英露二強と同等の地位に進みたる時の日本たらざるべからず。(中略)而して今は真に其の場合に在りとする乎。<sup>113)</sup>」として、日本が大国になる道程においては日露間の戦争の可能性もあるが、現在の彼我の実力を考えれば全くありえないと冷静な視点から否定した<sup>114)</sup>。このように各メディアは英国寄りの姿勢を明らかにしつつも、日本は列国の末席であるという意識からか、露国とも可能ならば協調関係を維持したいという態度を紙面上にうかがわせていた<sup>115)</sup>。

以上は中立的なメディア上の報道ではあるが、冒頭に指摘していたように以前から露国の行動に強い猜疑や不快感を感情的に示していた『日本』や『読売』、『萬』も、共同作戦中は露国を直接的に批判することは少なかった。例えば『読売』は共同作戦中は露国も利己的な行動を取りづらいつして「日本にして若し自から進んで支那援護の任に当らんと欲せば、仏独は決して之を拒み得るものにあらず、露といへども日本の背後に英米あるを思ひて、遂に之を峻拒する能はざるべし。」と露国が自由に振舞い得ない情勢を論じた<sup>116)</sup>。『萬』は「今回の処分に於て、或る一国若くは数国が(中略)列国均勢を破壊せんとする者ある乎、我日本は断乎として之に抗争せざる可からず。<sup>117)</sup>」と露国を暗に批判してはいるものの「或る国」として明言は避け、間接的な批判に抑えている。

このように清国における列国との共同作戦の時期においては露国に批判的だったメディアも、列国の末席としての立場を意識して列国協調を重視したため、過度に露国の脅威を書きたてることはせず、感情的な嫌悪感が紙面に表れることは少なかった<sup>118)</sup>。つまり列国の末席としての日本の意識が露国への批判的な記事を減せしめたといえる。

## 2 列国共同利益の変容と露国の単独行動への不信

前節で紹介したように連合作戦の進行中においては各メディアとも、露国の満州における行動については批判を抑える論調を堅持していた。しかし8月に北京の陥落をもって連合作戦が終結すると、列国の日本に対する高い評価を背景に、日本をして西洋列強に伍する国として位置づける意識が醸成され、これに伴い、対露論調にも変化が見られるようになる。すなわち、これまで抑制されていた露

国への警戒心が再び表に出てくるようになる。本節では、共同作戦終了後、単独行動に出る露国への猜疑心が次第に強く紙面に打ち出されていくようになることを以下、検証してみたい。

8月下旬、露国は北京での権益に見切りをつけ、満州での権益を固めるために列国に対して共同撤兵の提議を持ちかけた。

この提議に対して新聞の評価は大きく分かれることになる。共同作戦中の論調に引き続き、中立的なメディアは露国の提議に賛同し好意的な記事を寄せている。例えば、『東日』は露国の満州占領について「占領は列国紛議の基速に撤去せよと米国の發議或は其嫌有むも露の悪意無きは固く保証す<sup>119)</sup>」として、露国の提議に野心がないことは保証できると論じている。『時事』も、露国の撤兵に賛意を示して「露は世界の大国にして殊に北清に於ける利害の重大なるは他国の比に非ざるに然るに京津の間に在る其兵員は僅に七八千に過ぎずとありては他に対して均勢を保つに足らず即ち増兵の理由にして必ずしも野心に一偏の挙動と認む可らざる」と述べた<sup>120)</sup>。

一方で、露国の北京からの撤兵提議の裏には野心があるとして疑念を明確に表する論調も存在した。例えば『東朝』は「露国の支那保全が口舌のみの保全に止まり、又その北京引き揚げも其の裏面に於いては何等かの詭計を含めることを疑はざるを得ず。<sup>121)</sup>」と露国の真意に懐疑的であるし、『萬』では露国の真意を「自己の提議に由りて連合兵を撤兵せしめたと、自己の主張に依て平和回復の端を啓きたることを名として一面清国の欲心を買ひ、他面には之を恩に着せて莫大の報酬を清廷に強求せんと欲するにある也<sup>122)</sup>」と推測している。さらに有賀長雄は、露国の真意は「日本を清国に対する歐洲外交の伍伴より退けむとする是れなり」と注意を喚起し、「我等日本人は今回の事件の初めより此の度こそ列国の伍伴に入りて外交しつつありと自信したり」と、深まりつつある日本の列国意識に逆らうような露国による「日本を除けものにせむ」とする行動に反発していた<sup>123)</sup>。露国の底意への不信と高まる自意識が撤兵案に対する反対論を言わしめたと考えられる。

以上のように共同作戦の終了直後においては、露国の撤兵の提議をめぐるは賛成論から反対論まで様々であった。

これ以降、北京の陥落という列国協同の目的が達成されてしまったことにより、次なる行動への意見が列国間で錯綜し、撤兵も実現されず、講和の内容に関してもまとまらない時期が続く。そうした状況の下、9月上旬には、事件の処理にお

いても列国に改めて共同行動をとるよう促す論調が見られるようになる。例えば『大朝』は「個々独立、運動経営の徴を見る、実に嘆息の至るなり。」と論じ<sup>124)</sup>、改めて共同行動をとるための列国会議の成立を主張した。また、『時事』は列国の足並みがそろわない状況にいらだちながら、「列国間の協同は今日までも明に継続されるものにして軍事上に於て既に然りとすれば外交上に於ても自ずから然らざるを得ず<sup>125)</sup>」と論じ、講和を結び事件に決着をつけるまでは列国間の協調が不可欠だと訴えていった。

このように講和の段階においても列国の共同行動が重視されていたわけだが、一方で北京から撤兵した露国軍は、奉天、營口、直隸などの鉄道を占領し、唐山方面までその勢力範囲を広げ単独行動をとっていった。日本のメディアは当然、このことに不信を示した。特にこれまで中立的な論調であった新聞でも、このような露国の単独行動に対する不信感が表されている。例えば、撤兵提議の段階ですでに不審を抱き始めていた『東朝』は、清国の保全による日本の安全保障問題や日本の朝鮮での権益確保に多大な影響があるという考えからか、「今日露国が満洲に蟠踞せるは、(中略) 朝鮮の独立を危うくするのみならず、更に支那主権の保全を傷けんとするの恐れある<sup>126)</sup>」、「自国存立の爲めに是非とも遼東一帯が他に占領せらるるを拒まざることを得ざればなり。<sup>127)</sup>」と危機感を募らせていた。また『中央』は、列国が露国の単独行動に不審を抱いている様子を「同(筆者注:露国)公使の単独行動に就ては各国公使始め指揮官とも面白からざる感情を懐き居れる」と述べ間接的に批判している<sup>128)</sup>。このように露国が北京から撤兵の提議をし、単独行動にではじめると各メディアとも不信を紙面に表すようになっていった。

以上見てきたように、日本は清国における義和団事件の鎮圧を完遂するべく、軍事上のみならず外交上での列国との協調の必要性を引き続き呼びかけていたが、露国の関心が北京から満州に移り、単独での不穏な行動が目立ち始めると、それまで中立的だったメディアも含め、ほとんどが露国に対して不信の念を表すようになった。もっとも、この時点では全新聞が挙げて露国を批判するという状況ではないが、その批判の水位は確実に上がっていた。かかる露国への批判は次節で見ると露清密約を契機に噴出することとなる。

### 3 英独協商、露清密約と露国の満州権益への脅威

前節で見たように講和をめぐる列国間の主張がまとまらず講和への糸口が見つ

からない中、10月16日に英国と独逸の間で英独協商が結ばれた。これにより列国間の清国保全に向けたコンセンサス作りの道筋がつけられることになる。本節では欧米列強と対等な列国としての意識を抱いた日本がアジアにおける自己の権益を守るため、清国の保全を追求し、同協商に強く賛同したこと<sup>129)</sup>と、他方、露国については、英独協商で顕示された列国の協調を乱す問題児として<sup>130)</sup>、日本の安全保障を脅かす敵として<sup>131)</sup>、メディア上で批判的な論調が強められていったことを考察する。

義和団事件における西洋列強との共同作戦を通じ、西洋列強に伍する国としての意識を身につけた日本は、露国との関係でも、その軍事力に引けをとらないという自信を得、かかる英独協商締結を契機として対露姿勢に変化を見せはじめていく<sup>132)</sup>。すなわち、英国との同盟も視野に入れながら、露国に対して対等な目線で臨む姿勢になっていく。例えば『東朝』においては「我政府は露国の占領の目的の何事に係る乎を問ふを要す<sup>133)</sup>」とし、露国による満州占領の長期化に対して意見をすべきとした。また、『外交時報』の主要論者である有賀長雄は「日本は北清事変に大兵を派遣して随一の功績を顕したるに拘らず一日の無事円滑を儉み只管遠慮して言ふべきを言はず、(中略) 余輩は決して当局者の手腕を賞賛することを得ず」と弱腰の外交当局者を批判しながら、日本は列国に伍する地位を占めるようになっていたので自らの主張を積極的に行なっていくべきだと述べている<sup>134)</sup>。そしてこのような変化は、以下に見るように、露国の単独行動批判や日露間の戦争が不可避であるという意見の中にも反映されていくこととなる。

露国の単独行動への不信と批判は11月に入り、露清密約の噂が伝わると、より一層噴出することになる。ここでいう露清密約とは、満州における露国の利権に関する取り決めが秘密裏に露と李鴻章の間でなされているのではないかというものであった。この噂に接した多くのメディアは、これを列国の協調を乱し、清国分割の意図をもつ行為だと強く批判した。例えば『東日』は「満州の領土権を他国に附○するに抗議し之を獲んとするの国のあるに於ては英独及び他の加盟国と共に之に対して自己の権利利益を防衛するの手段を取るの会商を遂ぐるの任務を負ふを以て露清の協商は如何に定まるも帝国の進むところは其の方針已に定まれるあり<sup>135)</sup>」と述べ、露国の行動は、英独協商で主張する清国の保全に敵対する単独行為だと批判した上で、露国がどのような行動に出ても日本は清国保全の立場を貫くべきとの主張を展開していた<sup>136)</sup>。

また、かかる密約は列国共同の講和からの離反であり、露国の野心の表れて、

これを機に満州の永久占領に踏み切るつもりだ、と日本の安全保障上の脅威になることも示唆された。例えば『萬』は、露国の満州占領を、対等な列国の一員としての立場から非難し、露国が占領している限り満州に平和が回復することはないと次のように批判した。すなわち、「偶ま之を回復せらるるの期ありとするも、露国は依然、之を占領するの機会、口実を得んが為めに再び清人を激揚挑発せしむるなどの拳に出づべし。斯くのごとくにして彼れは永く其の兵を撤退するの機なからしむるを得、一時占領は遂に變じて永久分割と為るべし<sup>137)</sup>」と述べ、清国保全を破ろうとする露国を論難している。

また、この時期になると、清国の保全が露国に対する安全保障という観点からも語られるようになっていく。清国を分割しようとする露国による満州占領は、日本の朝鮮権益への脅威になることが同時に指摘され盛んに取り上げられることになる。例えば『萬』や『大朝』はそれぞれ「露国が形式の如何に拘らず満州の一地点を占有するは啻に清国の首府を圧迫するの恐あるのみならずそもそも亦朝鮮の独立を危ふくするものなり<sup>138)</sup>」、「満州目下の状態は支那保全の大計を障りし朝鮮に危害を及ぼす虞ありと認む<sup>139)</sup>」と論じた。列国と対等だという意識を持つようになっていた日本は、以前のように抑制することなく、自己の主張、つまり対露批判や対露脅威論を明確に押し出し、露国の満州占領が自らの朝鮮における権益にとって脅威になるとして直接非難したのである。

さらに、この露清密約を受けて、露国との戦争は不可避であるといった議論も散見されるようになっていく。日本が列国との共同行動を通じて大国として成長していく中で、軍事力にも自信をつけ始めた結果である。例えば『日本』では「若し一旦露日の間に戦争の起るあらんか、両国はこれが為に兵力を減〇し財政上の衰微を来すべし<sup>140)</sup>」と露国との戦争は日本の負担になるため回避すべきとの姿勢は示しながらも、日露間の戦争を想定した議論が行なわれるようになっていく。第1節で論じた時期の同紙は英米で噂されていた日露間の戦争について、「日本にして万一露国と相ひ戦ふことありもせば、其の日本は少なくとも英露二強と同等の地位に進みたる時の日本たらざるべからず<sup>141)</sup>」としていた。当時は国力の格差から両国の戦争を議論すること自体、将来のこととして先送りしていたことに比べると、本節が扱う時期においては露国との戦争が議論の対象になっており、その前提として日本が露国と同等の大国の地位を得たとの意識が存することを窺わせていた。さらに常に親露的な論調で露国を擁護してきた『東日』までが「露国の満州占領帝国の存立に害有ば直に露と開戦せざる可らず<sup>142)</sup>」と述

べている点は注目される。

他方、日本の実力不足を認識し、依然として慎重な意見を述べる新聞もなかったわけではない。『中央』や『読売』などの一部の新聞は、日本は大国として成長したとはいえ、軍事力の面では不十分であり、英国と同盟を結ぶことなしに独力で露国に対抗するのは困難であるため、現実的には日露協商を結ぶことが妥当との論評も見られた<sup>143)</sup>。しかしこのような露国と妥協すべしという一部の論調も、明治35 (1902) 年2月の日英同盟が締結されると紙面から消える。軍事的、経済的にも列国と対抗しようとの大国との意識が日本においても広く共有されるようになった結果である<sup>144)</sup>。

以上のように、英独協商が結ばれ列強としての外交上の解決策が見出される中で露国の単独行動の拡大は、清国保全を指向する列国協調の阻害要因となり、なおかつ日本の安全保障上の脅威と、メディア上で捉えられていることを明らかにした。しかも列国と対等な国になったとの意識を抱くようになった日本は、このような露国に対する批判を強く出すようになり、それはメディア上にも反映された。そしてこうした露国への対決姿勢は、朝鮮の権益を守るための清国の保全をより強く要求していくことになった。さらに、清国の保全を乱し、日本の安全保障上の脅威となる露国との戦争もやむを得ないとの論調も、この時期から徐々に表れていくことになるのである。

#### 補節 当時の外国新聞の転載状況

本稿が考察対象とする期間の、日本国内の新聞においては義和団事件をめぐる海外報道の転載が多く見られたが、それは当該事件をめぐる諸外国の動向に日本国内が神経を尖らせ、関心を抱いていることを示していた。そこで補節として各メディアの海外報道の転載状況を紹介していく。

当時転載量の多い新聞としては『大朝』『東朝』『東日』『時事』『中央』『国民』を挙げることができ、他方『読売』ではこれらの記事はあまり見られない。『読売』は文芸的な色彩が強かったことがその理由だろう。また雑誌でも転載は少なかった。転載量を国別で見ると、英国、露国が中心であり、一部独逸、仏国の記事も散見される。これは当時英露2国の東アジアにおける存在感が突出して強かったことに起因しているのだろう。『大朝』『東朝』『東日』は英国、露国に関する記事を主に取り上げ、独逸からの記事も時々掲載している。それ以外の各紙においては、英を中心に各国から広く情報を収集しており、列国間の共同作戦に

焦点が当てられている。

英国新聞からの転載の内容は大きく3つに分かれる。第一は列国共同の作戦に関するもので、列国の協調と清国の保全を主に論じている。例えば『東日』は「英国は同盟国と共同し全力を傾けて在北京公使館の救援を遂行<sup>145)</sup>」すると述べる記事と、今後の清国政策に関して「清国の自主独立を保全し世界列国に洪大なる清国貿易の門戸を開放し将来に之を拡張する」との記事を引用している<sup>146)</sup>。

第二は日本に対して、好意的な評価を示す内容の記事である。日本の出兵を強く要望するものとして、例えば『大朝』は「日本国は這般の事態に應ずるの力を有する唯一の邦国なる<sup>147)</sup>」との記事を引用している<sup>148)</sup>。また北京陥落後には日本軍の活躍を賞賛する記事が多く引用され、例えば『東朝』は「日本国が人道の爲め此の重要な労役に当るを辞せず亦能く之を成功したるハ美挙」と述べる倫敦新聞の記事を掲載した<sup>149)</sup>。ただし一部には日本を評価しつつも日本異質論を展開し、警戒する論調も存在した。例えば『東朝』が引用した記事には「日本ハ亜細亜の異教国たるを免れず」とあるなど<sup>150)</sup>、義和団事件を通じて連合軍の中心として活躍し、日本は英国との共同も十分にこなしたが、つまるところは東洋人であり、英国人とは相容れないものだという論調も紹介されている<sup>151)</sup>。日本に対する評価と警戒の両方が紹介されていたといえる。

第三は、露国にたいしての警戒を呼びかけるものである。当時列国の間においても英露の角逐は特に目立つものであったことは既述のとおりだが、実際日本に届けられる外電にもその様子は表れていた。露国は非常に野心的であり、清国において単独で地位を高めようとしているとし、日本に警戒を呼びかける論としては、『東日』の引用した「露国が清国に絶高の地位を取めんことをつとめつつあるは甚だ明かなり<sup>152)</sup>」はその典型である。さらに、露国の膨張の行き着く先は日本の権益との衝突であると解説するものも多く、『萬』の引用した、「日露の開戦ハ到底避く可からず<sup>153)</sup>」などがそれである。この他にも同様の趣旨で日本の危機感を煽るような論調がいくつも転載された<sup>154)</sup>。

次に露国新聞からの転載であるが、内容は主に2つであり、第一は露国の満州政策に関する弁明的な記事であった。英国の新聞などで取り沙汰されている、露国の支那分割への野心を否定したものとして『東朝』が「支那分割の野心を抱くものにあらず又支那併呑を望むにあらざるなり<sup>155)</sup>」とする記事を転載している。同様の趣旨の記事はいくつも転載された<sup>156)</sup>。

第二は列国間関係に関するものであり、主に英国に対する反発が現われている。

英国における露国批判記事に対して「英国新聞紙ハ露国ハ虎狼の慾を抱き義和団の徒輩を指導教唆せりと云ひ放てり余輩ハ彼等が讒誣の甚しきに驚かざるを得ず<sup>157)</sup>」などとの反論記事を紹介し、また英国を直接批判し、「英国ハ列国を煽動して嫌はしめんと謀れり<sup>158)</sup>」といった記事等も掲載していた。さらに英独協商を「露国を対象物として成立せる同盟なり<sup>159)</sup>」として批判を加えた記事も紹介されている。

その他の独、仏などの国からのものは多くは見られず、その内容も連合軍の作戦やその後の講和に対する各国政府のスタンスなどを伝えるもの<sup>160)</sup>、日本の活躍を伝えるもの<sup>161)</sup>にとどまった。

以上のように、義和団事件に関して日本のメディアにおいては海外、特に英国、露国における報道は多数紹介されていた。列国の報道を転載することで、大国として成長していく日本が、列国のメディア等でどのように捉えられているかに興味を持つ国民のニーズに応えようとしていたということが窺える。

#### 小括

以上見てきたように、西洋列強との共同作戦中において、日本を列国の末席と位置づけていた日本の各メディアは、列強各国に対して慎重な姿勢を見せ、嫌悪感を抱いていた露国に対しても批判を抑制する傾向にあった。したがって、連合軍による共同作戦終了直後の外交の舞台においても、日本は列国に協調を呼びかけるべきと主張し、露国に対しても引き続き客観的な評価を下していた。しかし共同作戦の終了に伴い、列国共同の利益が達成されて以降、露国の単独行動が目立ちはじめると、各メディア上では徐々に露国不信の声が聞かれるようになった。さらにその声は、日本が列強に伍する国との意識を高めていくとともに強くなり、自国を露国と対等な列強に位置づけることを前提にした議論が表れるようになる。そのような状況下、英独協商の話が持ち上がると、日本はその参加を即座に表明し、英国などと共に清国の保全に責任を担うことを強く主張するようになる。他方、露国が満州における単独行動を続け、露清密約などの噂も聞かれるようになると、露国を日本の安全保障をも脅かす存在として直接的な批判もなされるようになり、さらには日露間の戦争もやむを得ないという論調もこの時期から少なからず紙面に登場し始めた。確かに日本が列国と同等であるという意識を有することに慎重なメディアも一部には存在したが、このような慎重論もその後の日英同盟を経て、日露戦争に至る過程で見られなくなる。

このように、義和団事件という多国間の利害が衝突する難局を日本が主導的地位に立って乗り越えたことで、それまでの列国の末席に位置した日本から欧州列国と対等な立場に立つ日本としての意識を有するに至ったことをメディアの論説から確認することができた。さらにその結果、それまで格上とみなしていた英国や露国などの国々とも対等にやっつけられるという実感を得ていったことが看取できる。この義和団事件を通じて得た、西洋列強に伍する列国日本としての意識は、その後、わが国が日英同盟の締結から日露戦争へと歩みを進める基底に存在し続けたといえるだろう。

## 結語

義和団事件に対する日本のメディアの報道を網羅的に分析することにより、以下のことが明らかになった。

第一に、日本が当該事件に関与してゆくとともに、西洋列強と対等な列国であるとの自国認識が高まったことである。事件発生当初においては、列国の中でも日本の地位は末席に位置するとの認識がなされていたため、出兵に際しては西洋列強との対立を避け歩調を合わせるべきだという慎重論が主流を占めていた。しかし、日本軍が西洋列強との共同作戦において、その活躍ぶりが各国から賞賛されていることや、各国軍の混乱ぶりや軍規の乱れが明らかになるにつれて、列国内での日本の相対的地位の向上が認識され、西洋列強に伍するとの意識が醸成されるようになる。かかる認識が醸成されたことで、日本が中心となって清国の保全をするべきだとの強気な姿勢も表れはじめた。

第二に、対外認識にも変化が見られ、それに伴って清国保全が唱えられたという点である。まず、清国に対しては日本への被害が直接及ぶと清国政府や義和団への不満が噴出し、対清国認識は悪化する。しかし、講和交渉期にはかかる批判は落ち着き、むしろ義和団の排外運動の発生原因を西洋列強の清国進出にもとめ、清国人への一定の同情や清国の歴史や文化への評価を示す論調、さらには日本が清国の保護者たるべきだという主張が紙面に現れるなど、アジアの盟主としての意識も高まってゆく。ここにおいては、西洋列強の進出から清国を守り、アジアの秩序を維持するのだという意図で、清国の改革、保全が唱えられるのである。

また、もともと友好的であった英国に対しては対露牽制の意味をもつとして英独協商に賛同するなど、親近感をさらに強めていった。しかし一方で、露国に対

しては潜在的な反感が徐々に顕在化していったのも当該事件を通じてであった。すなわち、共同作戦中は満州での露国の単独行動に対して直接的な批判が抑制される傾向にあったが、徐々に露国への疑念が紙面に表出するようになり、満州占領後には露国の脅威を明確に強調するようになっていったのである。このように露国の脅威を前にして、日本の安全保障の観点から主張されたのも清国保全であった。

以上のように、日本は義和団事件を通じて、西洋列強に伍する列国であるという自国認識を醸成させていったが、同時にそれは、西洋列強のアジア進出に違和感を示し、日本が主導的立場でアジアの安定を保とうとする意識も内在させていたのである。他方で、英国とは親近感をさらに高めていった。これに伴い、対露認識はさらに悪化、露国の脅威が明確なものとなり、対露妥協策としての日露同盟論も徐々に姿を消してゆく。メディア上においても、英国との協調の下、露国と対抗してゆこうとする考えが現れはじめたのである。以降、日本は日英同盟を選択し、露国との対決が現実味を帯びてくることとなる。

本論文は我々の研究会が毎年発行している『近代日本政治資料』のうち、本年度発行した『義和団事件と日本のマスメディア』を論文形式に改めたものである。紙面の都合上、掲載記事、記事リスト、および関連年表・史料などは割愛した。なお、解読不能な文字は○とした。詳細は本資料を参照されたい。

- 1) 伊藤之雄「日清戦争以後の中国・朝鮮認識と外交論」(『名古屋大学文学部研究論集 史学』第40号、1994)、264-268頁。
- 2) 慶應義塾『福沢諭吉全集』第14巻(岩波書店、1961)、574頁。
- 3) 前掲伊藤論文、267-269頁。
- 4) 同上、265頁。
- 5) 『近代日本政治資料⑤ 三国干渉と日本のマスメディア』(慶應義塾大学法学部政治学科玉井清研究会編、1996)を参照のこと。
- 6) 前掲伊藤論文、265頁。
- 7) 齊藤聖二著『北清事変と日本軍』(芙蓉書房出版、2006)、4頁。
- 8) 『近代日本政治資料⑧ 日英同盟と日本のマスメディア』(慶應義塾大学法学部政治学科玉井清研究会編、2001)を参照のこと。
- 9) 義和団事件に関する先行研究としては、前掲齊藤聖二『北清事変と日本軍』や、吉沢南「義和団戦争をめぐる国際関係—諸列強の『共同行動』と日本—」(『茨城大学政経学会雑誌』第61号、1993)、川野暁明「北清事変における連合作戦と日

- 本の対応」(『軍事史学』第22巻4号、1987)などの研究がある。
- 10) 菅野正「義和団事変と日本の輿論」『清末日中関係史』(汲古書院、2002)。
  - 11) 前掲伊藤之雄「日清戦争以後の中国・朝鮮認識と外交論」、同「日露戦争以前の中国・朝鮮認識と外交論」(『京都大学法学部創立100周年記念論文集』第1巻、1999)。
  - 12) 齊藤前掲書18頁。西公使の認識は、「確乎タル方針ヲ有スルモノニアラスシテ所謂土匪ノ類ニ過」ぎず、「大事ヲ惹起スルニ至ルコトナカルヘシ」というものであった。
  - 13) 川野前掲論文「北清事変における連合作戦と日本の対応」。
  - 14) 「北京通信」(『大朝』明治33年6月7日)などでは、事件の原因について文化の異なる清国国内の事情に配慮せずに布教活動を行った欧米の側にも責任があると論じており、清国へ理解を寄せるような記事や論説もわずかながら見られた。
  - 15) 齊藤前掲『北清事変と日本軍』18頁。
  - 16) 「現内閣と清韓事件」(『日本』明治33年5月31日)では「支那地方に此の種の匪徒あるは殆ど平常の事にして珍しくはあらず之を大事と云へば早計に失せん」とむやみに事件に反応することは誤りであるといった論調が見られる。また、「義和団暴動の真相」(『国民』明治33年5月24日)では「寧ろ杞憂に過ぎざるが如し」と過剰な反応を戒めている。
  - 17) 「東京だより」(『国民』明治33年7月7日)の他、「陸兵増派の議」(『東朝』明治33年6月10日)や「列国共同の必要」(『国民』明治33年6月13日)などにも列国との共同を重視する記事が見られた。
  - 18) 「軍艦増派に決す」(『日本』明治33年6月13日)や「陸兵増派の議」(『東朝』明治33年6月10日)。
  - 19) 「速に陸兵を送る可し」(『時事』明治33年6月12日)では「北京政府は思い切て討伐の決断に出ず或は官兵の中にも匪徒に投ずるものある程の始末にして結局は外国の兵力に依りて始末するの外なき」と清国政府内に義和団を支持する勢力が存在することに言及し、清国政府への不信任感を露わにしていた。
  - 20) 「清国出兵と政府の外交」(『時事』明治33年6月13日)。
  - 21) 「東京だより」(『国民』明治33年7月11日)。こうした論調は「清韓の近事に付き」(『時事』明治33年5月30日)のように早いものは5月下旬には見られ始め、日本が正式に軍隊を出兵した7月上旬に至るまでほとんど全ての主要メディアにおいて見られた。
  - 22) 「東京だより」(『国民』明治33年7月11日)においても日本が介入するのは、国際社会においてその地位を進歩させる目的があるからだと論じている。
  - 23) 「大に出兵す可し」(『時事』明治33年6月27日)。このほか、「速かに大兵を進めよ」(『萬』明治33年6月15日)などが見られた。
  - 24) 「速に陸兵を送る可し」(『時事』明治33年6月12日)。また、「開戦に関する帝国の措置」(『読売』明治33年6月20日)でも派兵について日本の地理的優位を強調

- していた。
- 25) こうした背景には6月17日、連合軍が清国管理下の大沽砲台を占領したことで清国はこれを宣戦の事実とし、列国と清国は事実上戦争状態となっていたことがあった。この結果、連合軍は清国兵とも戦うことになり、大軍の派遣はもはや不可避となっていた。
  - 26) 「七日の天津戦争公報 わが騎兵隊の奔進」(『中央』明治33年7月16日)。
  - 27) 「近事片々」(『東日』明治33年7月25日)では「我兵の勇敢国民多とす」と評し、日本の軍隊を称賛している。このほかにも「日本軍の声誉」(『東朝』明治33年7月19日)でも「連合軍中に於て優等の声誉を取れりとの言あり」と他国の軍隊よりも日本軍が優れていることを報じていた。
  - 28) 「日本軍の評判」(『中央』明治33年7月19日)。
  - 29) 「日本軍隊の名誉」(『萬』明治33年7月27日)。このような日本軍を評価・賞賛する記事が出た背景には、他国兵なら当たり前の「剽掠、虐殺、獸行」を行なわない、規律の行き届いた日本軍に対する各国の評価が挙げられる。
  - 30) 「北京の占領」(『大朝』明治33年8月31日)では、一つの紙面のほとんどを割いて北京占領の様子を報じている。その内容は、鞏固な城門城壁を決死破壊隊が破壊しようとし、雨の如き弾丸に撃たれ死傷者が出るも、最終的には城門を破壊することができたとし、日本軍の優秀さを強調するものであった。
  - 31) 例えば、「第十一連隊の勇武」(『東朝』明治33年7月22日)、「武久大尉の絶筆」(『東朝』明治33年7月24日)、「照準手の勇敢」(『東朝』明治33年7月27日)、「北清の暗雲(六)」(『萬』明治33年7月16日)などが挙げられる。これらの記事では戦闘の様子を描いた絵を掲載し、紙面を見て一目で義和団事件に関する記事とわかる構成になっていた。日本軍の被害に関する記事は論説や社説を除いた事実報道も含めるとほとんどのメディアにおいて連日のように報じられており、メディアの関心度の高さをうかがわせるものだった。
  - 32) 「何を苦んで躊躇するか(公使救援の急要)」(『萬』明治33年8月1日)。
  - 33) 「北京進撃遅延の悪結果」(『読売』明治33年7月30日)。
  - 34) こうした論調は他の多くのメディアにおいてみることができ、例えばまた「連合軍今後の行動」(『東朝』明治33年7月21日)では「各般の作战計画は皆連合軍議会の決議を待って行はれ一國単独の行動に比すれば常に遅延を來たすの嫌ひある」と論じ、連合軍の共同作战の非効率性を批判している。
  - 35) 川野前掲論文「北清事変における連合作戦と日本の対応」。
  - 36) 「東京だより」(『国民』明治33年7月21日)。
  - 37) その他にも「退京如何」(『東朝』明治33年8月16日)、「北京陥落後の問題」(『萬朝報』明治33年8月20日)、「近事片々」(『東日』明治33年8月24日)などで見られた。
  - 38) 「列国と清国問題(八)」(『東日』明治33年8月23日)。
  - 39) 「賠償保障及鉄道」(『日本』明治33年8月29日)。



- 40) 「清国の処分如何」(『東日』明治33年8月16日)では、日本は列国に対して多大な貢献をしているのだからそれ相応の報酬を受け取るのは当然、であるとし、連合国の中でも日本がかなり大きな働きをしたと認識していることがわかる。
- 41) 「露独の挙動」(『日本』明治33年9月4日)では「彼等(露独—筆者注)愈々面を脱して分割せんとするに至らば」と露独の動きを注視している他、「対清の変局 列国の離合」(『中央』明治33年9月3日)でも露独が清国の分割を行おうとしているという見方をしている。さらに「独露の挙動」(『大朝』明治33年9月1日)では私欲をほしいままにしている露独を日米英などで排撃するべきといった攻撃的な主張もなされていた。また、一部には「外交萬言」(『国民』明治33年9月13日)のように列国を敵に回したとしても日本は清国の保全をするべきとする強硬な論調も見られたが、そうした論調は少数に止まった。
- 42) 「北京陥落後の外交」(『大朝』明治33年9月16日)。
- 43) 「吾国の職責」(『日本』明治33年7月1日)。
- 44) 「大隈伯の対清善後策」(『大朝』明治33年7月1日)。
- 45) 「保全の外なし」(『時事』明治33年7月18日)。
- 46) 「日清貿易の前途」(『時事』明治33年9月19日)では「現在の国土を其儘保全して商業貿易の爲めに之を開放し世界列国と共に其利を与にするの得策たるを知ればなり」としている他、「支那及び列国(米国)」(『国民』明治33年8月24日)でも「支那全土を開放し世界各国に対して平等均一の貿易市場たらしむ」と多くのメディア上で清の市場を開放する考え方が主張された。
- 47) 「軍費雑誌」(『東朝』明治33年7月10日)では10カ月にわたって行われた日清戦争の時の軍事費と今回の軍事費を比較し、「決して少額にあらざるなり」とその費用の大きさに注目している。また、「北清事件出兵費支出額」(『国民』明治33年9月13日)でも「現状にて押し行かば僅少なる経費を以て終局を告ぐるに至るべし」と長引く場合は経費がかさむから撤兵すべきと主張している。
- 48) 「日清貿易の前途」(『時事』明治33年9月19日)。
- 49) 「清国処置に関する列国及日本の地位《下》」(『大朝』明治33年8月24日)。
- 50) 「黄白の軍人」(『中央』明治33年9月6日)。
- 51) 「陸海軍の蠢賊」(『東朝』明治33年9月12日)では義和団事件を通じて日本の地位が世界に承認され、それは日本の陸海軍によってもたらされたものであるとしているほか、「従軍雑記」(『萬朝報』明治33年9月17日)でも同様の論が展開されていた。
- 52) 「外交に関する研究」(『東日』明治33年4月6日)。
- 53) 「北京特報—山東暴動事件と列国の態度」(『時事』明治33年5月5日)。
- 54) 「北京匪徒の真相」(『中央』明治33年5月23日)。
- 55) 「義和団暴動の真相」(『国民』明治33年5月24日)。
- 56) 「清国の政変」(『東日』明治33年1月27日)。
- 57) 「北京特報—山東土匪及び袁世凱氏」(『東日』明治33年2月2日)。

- 58) 「義和団匪」(『東朝』明治33年4月5日)。
- 59) 「北京通信」(『東朝』明治33年4月21日)。
- 60) 「北京通信」(『東朝』明治33年5月6日)。
- 61) 「各国軍艦」(『大朝』明治33年4月30日)。
- 62) 「清国の内乱」(『東日』明治33年4月13日)。
- 63) 無題(『日本』明治33年4月9日)。
- 64) 6月17日に杉山書記生が殺された後にも、扱いはそれほど大きいものではなかったが、「北京探偵苦心談」(『中央』明治33年7月18日)、「支那電報書記生惨殺の模様」(『東朝』明治33年6月16日)などで、清国に対する軽蔑を示し、統治能力の低さを強調するメディアが見られた。
- 65) 「北京の入兵交渉」(『東朝』明治33年6月2日)。
- 66) 「北京特報—再度の公使会議」(『東日』明治33年6月10日)。
- 67) 「北京特報—北京の戒嚴」(『東日』明治33年6月12日)。「清国事件」(『東日』明治33年6月14日)や、「近事片々」(『東日』明治33年7月31日)など、不信を述べる記事は後にも見られた。
- 68) 「我国の対清態度」(『国民』明治33年6月9日)。
- 69) 「清廷と義和団」(『日本』明治33年6月10日)。「THE FAR EASTERN SITUATIONS」(『JT』明治33年6月1日)にも同様の記事が見られる。
- 70) 「北京の列国共同運動」(『東朝』明治33年6月11日)。他にも、「中島北京公使館書記官の談」(『東朝』明治33年6月17日)のように、清国兵を官匪とし、義和団と結託した清国軍を強烈に非難する記事も見られた。
- 71) 「近事片々」(『東日』明治33年6月17日)。また、「近事片々」(『東日』明治33年6月27日)では「清は人道及正義の公敵たるを暴露す今にして保全を云ふ復た既に遅し」と、清国政府への敵視から保全することもままならないことを主張した。
- 72) 「東京だより」(『国民』明治33年6月16日)。「天津よりの電信絶ゆ」(『国民』明治33年6月17日)にも「匪徒に対する運動は愈々一転して公然清国政府に対する運動となるの端緒にして事態甚だ危殆なりと謂ふべし」と、鎮圧の対象が清国政府となったことがわかる。
- 73) 「北京の局面變動」(『大朝』明治33年6月24日)。他にも「清風壇」(『大朝』6月28日)「端親王が内々大志を抱いて、義和団と通じたとは早くからの評判であった」と述べた記事がある。
- 74) 「北京騒擾の原因を論じてその善後策に及ぶ」(『大朝』明治33年7月3日)。
- 75) 「清国形勢の危重」(『国民』明治33年7月3日)。
- 76) 「東京だより」(『国民』明治33年7月3日)。
- 77) 「近事片々」(『東日』明治33年6月23日)。
- 78) 「近事片々」(『東日』明治33年7月7日)。
- 79) 「大隈伯の対清意見」(『大朝』明治33年6月23日)。
- 80) 「東京だより」(『国民』明治33年7月26日)。他にも、「列強の対清態度」(『東

- 朝』明治33年7月1日)や、「マス、サクル」(『東朝』明治33年7月17日)、「李鴻章惜しむ可し」(『東朝』明治33年7月22日)等で文明国としての自国認識から清国の改革が述べられている。
- 81) 「田舎より首府へ」(『国民』明治33年7月6日)。
- 82) 「清国人の清国観」(『東朝』明治33年8月7日)。
- 83) 「某支那通の北清事変談」(『国民』明治33年7月20日)「日清戦争の当時と比較し今回の北清事変に於て支那兵隊が其兵器と其訓練の上に於て幾段の進歩を為せるを認む」「変乱前後の経過及近時の情勢」や、「然れども、彼等はその一種の迷信の爲め、若しくはその郷業、郷国の爲には亦馮知らずべからざるの団結力と反発心とを有する也」(『大朝』明治33年7月24日)など、少数ながら7月後半から清国を見直す記事は見られた。
- 84) 「義和団匪の大気炎」(『東朝』明治33年8月7日)。
- 85) 「前駐清独逸公使プラント氏の清国事変に関する意見」(『外交事報』明治33年8月)。
- 86) 「清国事変は必至の勢なり」(『時事』明治33年8月16日)。
- 87) 「燕京見聞記」(『東日』明治33年11月9日)。
- 88) 「支那人は千五百年前米大陸を発見する」(『萬』明治33年12月19日)。
- 89) 「大隈伯の清国不滅論」(『東日』明治33年12月24日)。
- 90) 「訝々然たり(米国人の支那事変原因論)」(『東日』明治33年9月4日)。
- 91) 「善後策の順序」(『大朝』明治33年8月21日)。
- 92) 「佐々氏の清国観察報告」(『東日』明治33年8月9日)。
- 93) 「憲政本党清国事件決議」(『国民』明治33年8月17日)。
- 94) 「列国の態度(上)」(『東日』明治33年8月16日)。また、「列国と清国問題」(『東日』明治33年9月2日)においては、清国において将来の利益を考えると最も優先されることは清国の善政である。これをなすためにはまずは列国で協同して清国の兵備を整えることを要する、と述べられ、他にも「近事片々」(『東日』明治33年9月11日)に財政は厳しいがその程度でためらっているようでは、支那改革の旗手を担うことはできない、と明確に改革の対象としての意識を見ることが出来る。
- 95) 「会議か交渉か」(『東朝』明治33年8月21日)。
- 96) 「東京だより」(『国民』明治33年8月21日)。
- 97) 「東京だより」(『国民』明治33年8月24日)。
- 98) 「東京だより」(『国民』明治33年9月6日)。
- 99) 「支那保全問答」(『日本人』明治33年11月5日)。
- 100) 前掲吉沢論文。
- 101) 前掲齊藤『北清事変と日本軍』350-351頁。
- 102) 海軍大臣官房『明治三三年清国事変海軍戦史抄』巻1、56頁。(前掲川野論文)。
- 103) 「北清の天地今如何」(『東朝』明治33年6月9日)。
- 104) 「清国の排外擾乱」(『中央』明治33年6月12日)。その他にも「日露兵の作戦方針」(『国民』明治33年7月16日)などに露国への嫌悪感は見られた。
- 105) 「清廷に対する列国の要請」(『日本』明治33年4月17日)。
- 106) 「清廷露国の提言を斥く」(『読売』明治33年6月10日)。
- 107) 「揚子江沿岸警備」(『東朝』明治33年6月22日)。
- 108) 「東京だより」(『国民』明治33年7月6日)。
- 109) このように英国との関係を過剰に重視するものは多く見られた。例えば「日英交渉」(『中央公論』明治33年8月)では、日本の軍隊派遣費用を英国が肩代わりするといわれていたがそれが反故にされた件について、英国政府がこれを取り消したのは日本の派兵が遅延したためだとして、「知らず無能怯懦なる我外務当局者は方策を以て此間に所せんとするか。」と述べ、日本の外交に責任があるとし、英国への批判は避けていた。
- 110) 「清国事件と列国協同」(『東日』明治33年7月14日)。その他にも「近事片々」(『東日』明治33年7月11日)、「支那問題と外交」(『中央』明治33年7月5日)など多数見られ、「列国の連合一致」(『日本』明治33年6月16日)では「列国の連合は団匪鎮定の爲めに必要なるのみならず実に鎮定後支那に於ける列国の均整を保持せんが爲めに最も必要なる也」と今後のアジア情勢を考へても列国との協調が重要であると述べている。
- 111) 「日露兵親交」(『東朝』明治33年7月5日)。
- 112) 「露国負傷兵士の感激」(『東日』明治33年7月26日)では長崎の露国海軍病院に静養している大尉ザポートキン外二名の士官を明治天皇が慰問したことに対して、露国兵が感涙しているとして、「此等の事を思うにつけ今回の北清事変は却って日露両国感情の融和となり交情益々密接ならんとする前兆那らんなどと打ち明けて語りしと云う」と述べ、日露の友好を前面に表している。また、「露国外相の逝去」(『中央』明治33年6月24日)では露国の外相ムラヴィエフの逝去に際しては、「我輩は露国のために哀悼の意を表せざるを得ず(中略)波斯鉄道の敷設、旅順、大連の租借は実にムラヴィエフ伯の巨手により列国の反抗を避けて之が成功を見るに至りたる(中略)伯の功績は大なりと謂うべし」としてムラヴィエフの功績をたたえる中で満州における露国権益にも客観的な評価を与えるなどして露国との良好な関係を強調した。
- 113) 「団匪事件と日露」(『日本』明治33年6月18日)。
- 114) 「日露開戦説」(『中央』明治33年7月23日)においても「日露開戦の予想は単に米国に止まらず英国にても欧州大陸にても至る所日露開戦説を耳にせざることなかりき(中略)彼等は実に勝負好きなり。(中略)彼等がいかに日露開戦を待つ切なるや想意に余りあり」と日露の開戦は勝負好きな欧米人の噂に過ぎないと一笑に付すような態度であった。
- 115) 「露国東疆の変報」(『東日』明治33年7月21日)では、共同行動とはいえ各国の地政、その他の条件は異なるため「今回極東の事、固より列国の協同に決す。

然れども地理兵備の各々相同じからざる列国はその債務を均一ならしむる能はず。是に於て乎、日露両国は其の自由意思を以て特別の任務を致さざるべからざるもの自然の勢たり」と満州での露国の行動に一定の理解を示していた。露国の満州での活動がこの時期は日本の權益と協調できるとの認識も存在した。

- 116) 「清国事件の為に韓国の事を閑却する勿れ」(『読売』明治33年7月9日)。また「文明軍の威力」(『日本』明治33年7月16日)でも露国の行動により東アジアが簡単に露国の支配下に入るとは考えがたく、心配にも及ばないとして「露国が(中略)本国の兵を東亜に送らんと擬するは善し、(中略)此の計画を見て東亜の必ず露の手中に入らんと想像するは太早計」と論じた。
- 117) 「日本の態度方針」(『萬』明治33年7月29日)。
- 118) 「英露の關係」(『萬』明治33年8月14日)のように、露国が今後満州を占領し、朝鮮にも侵入してくるだろうとの認識も一部においてはなされていた。
- 119) 「近事片々」(『東日』明治33年8月26日)。
- 120) 「露獨の挙動」(『時事』明治33年9月15日)。この他にも「東京だより」(『国民』明治33年9月7日)の「此の兵数の一半を引き戻すは最も時宜に適したる処置と可申候」という意見や、「露国の撤兵(日本軍の進退を如何にかする)」(『日本』明治33年9月5日)のように裏にどんな陰謀があろうと露の撤兵提議は「対清政策としては寧ろ時宜に適するもの」とするもの、そして「我國の撤兵意向」(『中央』明治33年9月2日)の「撤兵の事は露国率先之を提議したれど我國に於いても伊藤侯之を唱え一週日以前政府に向つて告するところあり」など多数見られ、これらの記事は撤兵は現状と照らし合わせれば最良の判断であると賛成している。
- 121) 「露国の北京引揚げ」(『東朝』明治33年9月4日)。
- 122) 「撤兵の提議に就きて」(『萬』明治33年9月5日)。
- 123) 「不可撤兵論」(『外交時報』明治33年9月号)。
- 124) 「列国会議の成立を望む」(『大朝』明治33年9月7日)。
- 125) 「列国の態度」(『時事』明治33年9月21日)。
- 126) 「露国の満洲撤兵如何」(『東朝』明治33年9月17日)。
- 127) 「外国人の日本態度評」(『東朝』明治33年9月21日)。
- 128) 「北清に於ける露国の挙動」(『中央』明治33年9月22日)。また他にも「北清の近勢(保全の名に分割の實あり)」(『日本』明治33年9月26日)では露国の現状について「直隸省を右に抑え朝鮮国を左に制するの大雄圖を準備するもの如きあり。」と露国の朝鮮への野心に警戒を示している。
- 129) 「英獨協商と日本」(『東日』明治33年10月28日)では、英獨政府が日本に対して同協商の承認を求めてきたことを受け、「我政府にても然るべき順序を取りつつあるとならんか〇れにしても其真面目を發現するは数日の内に在るとなるべし」と報じ、この協商への参加に前向きな姿勢が示された。同様に「英獨間の新協商」(『東朝』明治33年10月23日)でも「我日本政府にして誤るなくんば此れに

依つて利益するところ必ず大ならん」と、参加を期待する論調が見られた。

- 130) 「英獨協商と列国既得權」(『東日』明治33年10月27日)では「此の機會に乗じ領土的利益を収めんことを敢てするものは蓋し列国中一國だも之あらざるべく露国」と述べ、列国の協調を乱す露国に対する不信をあらわにし始めた。
- 131) 「英獨協商と露国(中)」(『大朝』明治33年10月29日)のように「露国は今方さに自国以外の利害にして、自国の利害と相渉り、以て列国会議の問題として有力なるべき事件を求めて、之に満洲問題を〇繞せしめんと勉むるならん」と、露国の満州での野心への反応が強くなるように見えるようになる。
- 132) なお独逸に関する認識については第1章でも述べた通り9月中旬までは、露国と同一視し清国の分割を狙っている国との認識が大勢を占めていた。しかし独逸ワーデルゼー元帥の連合軍司令官就任や露国の撤兵の提議を通じて露獨の離反が見られ、かつ英獨協商が結ばれるに至ると「熊を獅子に乗り替える(『困団珍聞』明治33年11月3日)のように独逸は英国と手を結んだという認識も見られるようになり、露国と同一視する論調は見られなくなる。
- 133) 「鳳凰城占領せらるる」(『東朝』明治33年12月26日)
- 134) 「北京談判の今日(大杞憂)」(『外交時報』明治33年12月号)
- 135) 「所謂露清密約」(『東日』明治34年1月18日)。
- 136) 同様に「露国列国と離る」(『中央』明治33年12月4日)では「露国が清国と密約を結びたる結果かただ緩柔なる対清政策を執るの傾向を生じ(中略)北京使臣會議の決議に反対の意見を表せる(中略)此報にして若し事実ならんには各国の対清処分を一大頓挫をきたしたるもの」として露清密約が事実であれば列国の協同が頓挫すると述べている。
- 137) 「満州占領は永久分割也」(『萬』明治33年11月28日)。
- 138) 「青年同盟会の意見書」(『萬』明治33年12月24日)。
- 139) 「決議事項を読む」(『大朝』明治33年12月23日)。
- また、そのほかにも「朝鮮と列国」(『外交時報』明治33年12月号)に見られた。
- 140) 「日本の朝鮮政略」(『日本』明治33年12月7日)。
- 141) 「困匪事件と日露」(『日本』明治33年6月18日)。
- 142) 「近事片々」(『東日』明治33年12月22日)。
- 143) 「満洲問題と我外交当局者」(『読売』明治33年12月25日)。「日露同盟論」(『中央』明治33年12月27-30日)。
- 144) これに関しては『近代日本政治資料⑧ 日英同盟と日本のマスメディア』(慶應義塾大学法学部政治学科玉井清研究会編、2001)を参照されたい。
- 145) 「英国の対清政策」(『東日』明治33年8月11日)。
- 146) 「英国対清政略の曖昧(一)」(『東日』明治33年8月28日)。
- 147) 「英国と我出兵」(『大朝』明治33年7月10日)。
- 148) 「英国政府の決心」(『東日』明治33年7月10日)でも「大兵を派遣し得るものは地理上及軍備上より觀察して独り日本に望む外なし、とし日本軍の派兵が求

められていた。また、「英国新聞の日本」(『中央』明治33年6月30日)や「連合軍指揮官問題」(『国民』明治33年7月16日)など、ほかにも多数の記事で極東のことは日本に任せるべきだという論調が引用、紹介された。

- 149) 「日本と倫敦新聞」(『東朝』明治33年8月26日)。他にも「タイムスの日本称揚」(『中央』明治33年8月23日)や「日本の功を認む」(『読売』明治33年8月26日)のように日本のことを賞賛する記事は多数転載されるにいたり、日本の一人前の列国としての意識を醸成させるのに重要な役割を果たした。
- 150) 「日本に対する列国の感触」(『東朝』明治33年8月25日)。
- 151) 「一部英人の日本観」(『東日』明治33年8月25日)においても日本の成長を目の当たりにした英国人による、日本と支那が手を結んだ時の脅威が書かれている。
- 152) 「絶東の危機(六)」(『東日』明治33年12月8日)。
- 153) 「日本に対する露国の戦備」(『萬』明治33年7月30日)。
- 154) 例えば米国からではあるが「清国事変と米国の輿論」(『時事』明治33年7月8日)においては日露の戦争は避けがたいものだと紹介されている。さらに『東日』においては、当初英国発で露国を批判する記事については「極東に於ける日露の角逐」(『東日』明治33年7月17日)のように、文頭に「其の説く所或は事實に違ひ或は誇大に失する嫌ひなきにあらざるも外人の観察として聞々聴くべきものあり」などの留保をつけた上で掲載していたものが、露国の単独行動に不信を感じ始めて以後は、そのような留保を付すことなく、英国からの露国に対する批判記事がそのまま掲載されるようになった。このようなことにも露国に対する不信感が高まっていたことが表れている。他にも同種の転載は、「THE SITUATION IN CHINA AND KOREA」(『JT』明治33年6月28日)、「JAPAN AND RUSSIA」(『JT』明治33年7月26日、8月3日)、「Russo-Japanese rivalry in the far east」(『萬』明治33年8月2日)、「西眼と北清事変」(『大朝』明治33年8月21日)にも見られた。
- 155) 「英獨協商と露国の世論」(『東朝』明治33年12月10日)。
- 156) 「列国と日本」(『東朝』明治33年8月18日)。「日本に対する列国の意向」(『大朝』明治33年8月20日)。「露清の關係」(『東朝』明治33年8月4日)。
- 157) 「露国新聞英国を罵る」(『東朝』明治33年7月31日)。
- 158) 「支那事件に対する露国の意向」(『東朝』明治33年7月27日)。
- 159) 「英獨協商と露国の世論」(『東朝』明治33年12月10日)。
- 160) 「撤兵と独逸新聞」(『中央』明治33年9月9日)。「独逸新聞の露国提議反対」(『時事』明治33年9月5日)。「仏国新聞の清国善後策」(『東朝』明治33年8月26日)。
- 161) 「我軍隊と伊太利新聞」(『萬』明治33年8月26日)。

## 玉井研究会14期生 (50音順)

明地 由起子	浅子 香織	安藤 枝里子	池田 拓也
瓜生 康次郎	上保 貴弘	海老沢 身佳	岡野 真弥
片岡 史登	杉本 翼	田中 涼介	藤代 薫子
藤本 翔太	堀内 扶	茂木 優子	吉田 瑛爾